

付属統計表
第II部

第2-1表 就業者の輸出誘発依存度の変化

第2-1表 就業者の輸出誘発依存度の変化

(単位 %)

	昭和55年	59
産 業 計	8.8	11.4
製 造 業	21.4	25.1
消費関連業種	6.1	6.0
非金属系素材関連業種	14.5	18.6
金属系素材関連業種	39.5	39.8
機械関連業種	32.5	39.5
一般機械	29.6	33.9
電気機器	33.9	38.2
自動車	25.5	44.0
自動車以外の輸送用機器	45.1	53.4
精密機器	41.3	43.6
非 製 造 業	4.9	9.4

資料出所 労働省「昭和55年産業連関表による労働力の産業連関分析」、
総務庁統計局「国勢調査」、通商産業省「昭和59年産業連関表
(延長表)」をもとに労働省労働経済課推計。

(注) 製造業の業種区分内訳は以下のとおり。

消費関連業種……食料品・たばこ、衣服、出版、家具
非金属系素材関連業種……パルプ・紙、化学、窯業・土石、木
材・木製品、繊維、石油・石炭
金属系素材関連業種……鉄鋼、非鉄金属
機械関連業種……一般機械、電気機器、輸送用機器、
精密機器

第2-2表 製造業の雇用人員判断D.I.推移

第2-2表 製造業の雇用人員判断D.I.の推移
(単位 %)

年・月	雇用人員 判断D. I.	年・月	雇用人員 判断D. I.
昭和48年 2月	- 8	昭和55年 2月	6
5	- 14	5	7
8	- 23	8	7
11	- 31	11	7
49年 2月	- 14	56年 2月	6
5	- 6	5	11
8	1	8	11
11	21	11	11
50年 2月	38	57年 2月	10
5	43	5	14
8	42	8	17
11	44	11	19
51年 2月	49	58年 2月	24
5	39	5	23
8	31	8	22
11	28	11	18
52年 2月	31	59年 2月	14
5	32	5	13
8	34	8	11
11	36	11	11
53年 2月	39	60年 2月	9
5	35	5	8
8	31	8	10
11	30	11	11
54年 2月	26	61年 2月	12
5	22	5	15
8	14	8	20
11	12	11	25
		62年 2月	25
		5	25

資料出所 日本銀行「主要企業短期経済観測調査」

第2-3表 鉄鋼業「中小」企業の人員削減率の分布状況

第2-3表 鉄鋼業「中小」企業の人員削減率の分布状況

	計	20%未満	20~40%	40~60	60~80	100%
社 数	22	9	2	1	1	9

資料出所 労働省労働経済課調べ。

(注) 昭和60年10月から62年2月にかけて人員削減を行った22社についての状況をまとめたもの。

第2-4表 卸売業および小売業の増加,非増加グループの内訳

第2-4表 卸売業および小売業の増加、非増加グループの内訳(昭和50~60年)
(単位 %)

産業・業種	昭和50~60年の増減率	産業・業種	昭和50~60年の増減率
卸 売 業	19.7	小 売 業	12.5
増加グループ計	35.2	増加グループ計	41.5
化学製品卸売業	37.9	百貨店	56.3
機械器具卸売業	40.8	男子・婦人・子供服小売業	39.7
農畜産物・水産物卸売業	21.7	その他の飲食料品小売業	58.7
食料・飲料卸売業	33.8	自動車小売業	22.9
医薬品・化粧品卸売業	47.7	自動車小売業(二輪自動車を含む)	14.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	12.6	医薬品・化粧品小売業	16.4
		書籍・文房具小売業	26.8
非増加グループ計	3.4	非増加グループ計	- 6.9
繊維品及び衣服・身の回り品卸売業	5.0	呉服・服地・寝具小売業	- 14.1
鉱物・金属材料卸売業	- 5.5	靴・履物小売業	- 22.7
建築材料卸売業	4.8	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	- 36.5
代理商、仲立業	- 29.9	酒・調味料小売業	8.3
その他の卸売業(各種商品、再生資源を含む)	5.8	食肉小売業	- 15.6
		鮮魚小売業	- 13.8
		野菜・果実小売業	- 17.9
		菓子・パン小売業	- 4.4
		米穀類小売業	- 4.9
		家具・建具・畳小売業	- 3.8
		金物・荒物小売業	3.0
		陶磁器・ガラス器・じゅう器小売業	- 25.3
		家庭用機械器具小売業	- 4.0
		燃料小売業	9.1
		他に分類されない小売業(スポーツ用品等を含む)	- 4.5

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

第2-5表 サービス等の専門的・技術的職業従事者の増加に対する職業中分類別寄与率

第2-5表 サービス等の専門的・技術的職業従事者の増加に対する職業中分類別寄与率

(単位 %)

	昭和50~60年
専門的・技術的職業従事者	50.7
科学研究者	0.3
技術者	9.2
保健医療従事者	17.0
法務従事者	0.1
公認会計士、税理士	0.6
教員	7.6
宗教家	0.0
文芸家・記者・編集者	0.6
美術家、写真家、デザイナー	1.3
音楽家、個人舞台芸術家	2.0
その他の専門的・技術的職業	11.9

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

第2-6表 サービス業就業者類型別職業構成

第2-6表 サービス業就業者類型別職業構成（昭和55年）（単位 %）

	職業計	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	運輸・通信従事者	技能工、生産工程作業者および労務作業者	保安職業従事者	サービス職業従事者
医療関連サービス	100.0	70.8	1.0	18.0	0.1	0.5	3.3	0.3	6.0
教育関連サービス	100.0	72.4	1.2	12.6	0.1	2.8	4.6	1.3	4.5
社会福祉関連サービス	100.0	62.6	2.4	16.3	0.2	0.5	3.1	0.3	14.5
余暇関連サービス	100.0	2.5	2.5	8.2	13.6	0.6	6.7	0.3	80.5
生活関連サービス	100.0	3.5	2.5	8.8	3.0	2.3	32.7	0.7	47.0
事業所関連サービス	100.0	33.1	5.1	24.6	3.1	1.8	27.2	3.0	1.9
その他のサービス	100.0	24.8	9.7	43.5	4.7	1.7	9.4	0.7	1.8

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

第2-7表 多角度指数からみた産業別多角化の進展状況

第2-7表 多角度指数からみた産業別多角化の進展状況

	昭和50年	61
製 造 業	37	38
食 品 雑	31	37
織 雑	45	46
パ ル プ ・ 紙	46	40
化 学	41	44
そ の 他 化 学	40	39
石 油	43	44
ゴ ム	21	20
ガ ラ ス	22	23
鉄 鋼	37	38
非 鉄 金 属	41	44
一 般 機 械	34	34
電 気 機 器	45	44
輸 送 用 機 器	36	38
精 密 機 器	39	42
非 製 造 業	42	46
商 業	50	53
百 貨 店、スーパ-	47	50
不 動 産	22	36
倉 庫	41	44
サ - ビ ス	48	53
そ の 他	39	40

資料出所 各社有価証券報告書の売上構成より作成

- (注) 1) 上場企業 144社について計測
 2) 多角度指数 = $(1 - \sqrt{\sum_{i=0}^n w_i^2}) \times 100$
 w_i : i事業部の売上高構成比

第2-8表 卸売・小売業、飲食店およびサービス業における職業別未充足求人欠員率

第2-8表 卸売・小売業、飲食店およびサービス業における職業別未充足求人欠員率

(単位 %)

産 業	合 計	専 門 的 技 術 的 管 理 的 職 業 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	運 輸 ・ 通 信 従 事 者	技 能 工 生 産 工 程 者 お よ び 労 務 作 業 者	技能工		サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	そ の 他 の 職 業 従 事 者
							技 能 工	単 純 工		
卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店	2.1	1.2	0.9	2.8	1.7	0.7	1.0	0.1	3.7	0.8
卸 売 業	1.3	0.8	1.1	1.7	3.0	0.1	-	0.3	0.1	1.3
小 売 業 、 飲 食 店	2.9	1.8	0.7	3.7	0.0	1.1	1.7	-	3.8	0.6
サ ー ビ ス 業	2.1	2.7	0.9	2.2	1.7	2.1	1.9	2.9	2.3	2.3
旅 館 、 そ の 他 の 宿 泊 所	2.6	2.5	2.5	5.3	0.8	1.0	0.3	2.4	2.6	2.2
映 画 業 、 娛 楽 業	2.2	1.1	1.1	3.6	5.6	2.7	2.3	3.1	2.4	2.9
駐 車 場 、 自 動 車 整 備 、 そ の 他 の 修 理 業	2.1	1.5	1.2	6.9	17.9	2.2	2.1	3.1	1.7	0.2
医 療 業	2.0	2.2	0.9	8.0	0.0	2.2	3.0	0.0	3.5	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	2.1	3.2	0.7	1.4	1.3	2.1	1.7	3.1	1.7	3.5

資料出所 労働省「雇用動向調査」(昭和60年)

第2-9表 海外生産・雇用比率

第2-9表 海外生産・雇用比率(1984年度)

業 種	比海 率外 生 産	比海 率外 雇 用	員現 数地 従 業
	(%)	(%)	(千人)
食 料 品	1.0	1.7	19.8
織 維	4.7	9.1	120.7
木材・紙・パルプ	1.6	2.3	12.7
化 学	2.0	4.8	33.9
鉄 鋼	8.1	13.6	61.8
非 鉄 金 属	4.9	13.2	24.0
一 般 機 械	2.6	4.4	38.9
電 気 機 器	11.8	10.3	214.3
輸 送 用 機 器	6.4	11.9	108.7
精 密 機 器	2.9	4.4	13.7
石 油 ・ 石 炭	0.1	1.3	0.8
そ の 他	1.5	2.0	65.5
製 造 業 計	4.3	6.0	714.7

資料出所 大 蔵 省「法人企業統計年報」
通商産業省「我が国企業の海外事業活動」

$$(注) \text{ 海外生産比率} = \frac{\text{現地法人売上高}}{\text{国内製造業売上高}} \times 100$$

$$\text{海外雇用比率} = \frac{\text{現地従業員数}}{\text{国内従業員数}} \times 100$$

ここでいう現地従業員数は日本からの派遣者数を含む。

第2-10表 海外での生産拡大を既に実施した事業所における既存部門縮小および下請・外注の削減

第2-10表 海外での生産拡大を既に実施した事業所における
既存部門縮小および下請・外注の削減(製造業)

(単位、%)

	これまでに行った	今後行う必要がある
既存部門の縮小	21	26
下請・外注の削減	24	25

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(昭和61年11月)

第2-11表 海外直接投資の輸出代替弾性値

第2-11表 海外直接投資の輸出代替弾性値

業 種	弾 性 値	タイム・ラグ
		(年)
食 料 品	-0.51786	2
織 雑	-0.16606	1
化 学	-0.19168	3
金 属 製 品	-0.32349	3
一 般 機 械	-0.21536	1
電 気 機 器	-0.28305	2
輸 送 用 機 器	-0.17135	3
その他の製造業	-0.14774	1

資料出所 大蔵省「通関統計」、「対外直接投資届出実績」等のデータを用いて推計

(注) 推計方法は以下のとおりである。

(推計式)

$$\ln EXP_t = \beta_0 + \beta_1 \ln I NV_{t-a} + \beta_2 T + \beta_3 T^2$$

ここでEXP: 輸出額

INV: 海外直接投資額 (累計)

T: タイム・トレンド

a: ラグ期間

〈推計期間〉 昭和40年度～60年度

〈推計の信頼度に関する指標〉

業 種	係数 (β_1)	ラグ期間 (a)	\bar{R}	係数 (β_1) の t 値	DW
		(年)			
食 料 品	-0.51786	2	0.9616	-2.22	1.4563
織 雑	-0.16606	1	0.9877	-1.59	1.9282
化 学	-0.19168	3	0.9845	-1.88	1.8457
金 属 製 品	-0.32349	3	0.9863	-2.06	2.1169
一 般 機 械	-0.21536	1	0.9969	-1.12	1.1937
電 気 機 器	-0.28305	2	0.9972	-1.78	2.1192
輸 送 用 機 器	-0.17135	3	0.9966	-1.36	1.9966
その他の製造業	-0.14774	1	0.9933	-1.84	0.9773

第2-12表 海外直接投資による現在の雇用機会喪失効果

第2-12表 海外直接投資による現在の雇用機会喪失効果(昭和61年度)

(単位 千人)

産業・業種	投資累計効果			投資加速効果		
	計	輸輸出出 効代 果替 ・ 部 品	逆 輸 入 効 果	計	輸輸出出 効代 果替 ・ 部 品	逆 輸 入 効 果
農 林 水 産 業	2.9	2.4	0.5	1.0	0.8	0.2
鉱 業	3.4	2.8	0.6	1.0	0.9	0.1
建 設 業	3.9	3.5	0.4	1.5	1.4	0.1
製 造 業	374.0	340.0	34.0	151.5	139.7	11.8
電気・ガス・熱供給 ・水道業	8.5	7.5	1.0	3.2	2.9	0.3
商 業	70.4	64.3	6.1	29.0	26.9	2.1
金融・保険・不動産 業	12.5	11.2	1.3	4.9	4.5	0.4
運 輸 業	16.6	14.9	1.7	6.6	6.0	0.6
サ ー ビ ス 業	70.9	64.8	6.1	28.3	26.2	2.1
公 務	0.9	0.8	0.1	0.3	0.3	0.0
そ の 他	2.4	2.2	0.2	1.0	0.9	0.1
食 料 品	6.0	4.6	1.4	2.2	1.6	0.6
織 維	8.8	7.9	0.9	- 0.1	- 0.0	- 0.1
化 学	10.7	8.6	2.1	2.5	2.3	0.2
金 属 製 品	56.0	47.4	8.6	18.1	16.4	1.7
一 般 機 械	62.4	61.2	1.2	26.9	26.4	0.5
電 気 機 器	102.5	95.5	7.0	40.1	37.0	3.1
輸 送 用 機 器	57.9	56.2	1.7	34.5	33.7	0.8
その他の製造業	69.7	58.6	11.1	27.3	22.3	5.0
計	566.4	514.4	52.0	228.3	210.5	17.8

(注) 大蔵省「対外直接投資届出実績」、通商産業省「昭和59年産業連関表(延長表)」等のデータを用いて試算。

第2-13表 地域別にみた最終需要各項目の誘発就業者の割合

第2-13表 地域別にみた最終需要各項目の誘発就業者の割合

(単位 %)

地域区分	輸 出	資本形成		家計消費	そ の 他	
		公的固定資本形成	民間固定資本形成			
北海道	2.7	27.3	12.1	15.2	56.3	13.7
東北	4.5	26.5	10.6	15.9	58.3	10.7
関東	11.5	26.6	7.4	19.2	51.8	10.1
中部	13.9	28.6	8.0	20.6	47.5	10.0
近畿	12.8	25.7	6.9	18.8	50.9	10.6
中国	11.4	25.6	9.4	16.2	52.0	11.0
四国	7.0	24.7	8.9	15.8	56.5	11.8
九州	5.5	24.9	8.9	16.0	57.5	12.1

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」、通商産業省「昭和55年地域産業連関表」

- (注) 1) 資本形成については、県民所得統計をもとに民間と公的に案分して推計した。
2) 地域区分については付注4を参照。

第2-14表 円高に対する対応策別産地数

第2-14表 円高に対する対応策別産地数

対 応 策	今後の中期的対応	これまでの対応
新製品の開発	43	41
製品の高級化・高付加価値化	37	36
内需転換	36	38
生産工程の合理化によるコスト引下げ	24	33
事業の多角化	22	10
新事業分野への転換	22	12
過剰設備・在庫の整理等	19	16
輸出市場の転換・多角化	17	15
原材料の買付け単価の引下げ	14	28

資料出所 中小企業庁「円高の輸出型産地中小企業への影響調査」(昭和62年2月)

第2-15表 離職者の移転就職希望の有無

第2-15表 離職者の移転就職希望の有無(男子)

(単位 %)

移転してもよい	移 転 し た く な い						
	計	土地、家屋等の財産があるため	老人・病人がいるため	子弟の教育のため	配偶者に職業があるため	健康がすぐれないため	その他
14.4	85.6 (100.0)	54.2 (63.3)	7.8 (9.1)	7.7 (9.0)	3.3 (3.8)	3.0 (3.5)	9.7 (11.3)

資料出所 労働省「求職者動向調査」(昭和54年)

- (注) 1) 調査対象は受給資格決定後6ヵ月経過時点で不就業中の者のうち雇用者として就業を希望する者である。
2) () 内の数値は「移転したくない」の計を100とした時の割合である。

第2-16表 支社・子会社の現在地立地の理由

第2-16表 支社・子会社の現在地立地の理由

(単位 %)

	取引先・関連企業または親企業に近いこと	立地地域での市場が大きいこと	Uターン技術者の採用が容易なこと	地元の新規大卒者の採用が容易なこと	それ以外の技術者の採用が容易なこと	賃金コストが安いこと	産業基盤が整備されていること	技術情報の得やすいこと
地方圏立地企業	61.0	36.9	20.9	19.7	16.1	12.4	7.6	7.2
都市圏立地企業	77.0	63.1	1.6	7.3	7.9	0.8	19.6	35.9

資料出所 社会調査研究所「情報処理関連サービス業の地方展開を促進するための雇用労働面における対応のあり方に関する調査」(昭和60年)

第2-17表 ソフトウェア技術者の雇用・教育のための行政への期待

第2-17表 ソフトウェア技術者の雇用・教育のための行政への期待

(単位 %)

	Uターン学生のための就職情報センター等の新設拡張	公的な教育訓練施設の整備	企業や業界が行う能力開発の援助	地元の学校に対し、学生の地元定着を促進	Uターンアドバイザーの配置等によるUターンの促進	大学等が在職者を受入れ共同研究
地方圏立地企業	50.5	46.0	43.1	38.9	31.2	22.0
都市圏立地企業	12.9	71.3	56.5	11.1	4.3	22.9

資料出所 社会調査研究所「情報処理関連サービス業の地方展開を促進するための雇用労働面における対応のあり方に関する調査」(昭和60年)

第2-18表 雇用調整助成金対象業種数の推移

第2-18表 雇用調整助成金対象業種数の推移

年・月	業種数
昭和60年1月	97
2	95
3	92
4	91
5	89
6	88
7	87
8	84
9	84
10	80
11	77
12	43
61年1月	44
2	48
3	68
4	82
5	84
6	91
7	101
8	105
9	116
10	120
11	126
12	138
62年1月	147
2	158
3	163
4	163

資料出所 労働省職業安定局

第2-19表 地域雇用開発等促進法の概要

第2-19表 地域雇用開発等促進法の概要

地域雇用開発指針策定 (労働大臣) 地域雇用開発計画策定 (都道府県)		
(地域雇用開発会議：雇用開発促進地域ごとに設置し) 地域の雇用開発方策を検討		
雇用開発促進地域		緊急雇用安定地域
(求職者が多数居住し、雇用機会が不足している地域；指定期間5年間)	特定雇用開発促進地域 (雇用開発促進地域のうち産業構造の変化等により雇用状況が悪化している地域；指定期間5年間)	(経済的事情の著しい変化により雇用状況が急速に悪化している地域；指定期間1年間)
112地域 (212公共職業安定所の管轄区域)	43公共職業安定所の管轄の区域	131市町村
①地域雇用開発助成金の支給 ・雇入れに対する賃金助成 ・雇用機会拡大のための費用助成 ・従業員の移転費の助成 ②福祉施設の設置等についての特別配慮 ③職業能力開発の促進に係る特別配慮 ④職業紹介等の積極的実施	⑤地域雇用開発助成金の支給についての特別配慮 ⑥雇用調整助成金の支給 ⑦特定求職者雇用開発助成金の支給 ⑧特定雇用開発促進地域離職者の職業能力開発の促進のための特別措置 (地域雇用能力開発事業の実施) ⑨職業訓練施設の設置に係る融資 ⑩雇用保険の延長給付 (90日) ⑪公共事業への就労促進 ⑫広域職業紹介活動の命令	①雇用調整助成金の支給 ②特定求職者雇用開発助成金の支給 ③雇用保険の延長給付 (60日) ④職業能力開発の促進に係る特別配慮 ⑤職業紹介等の積極的実施

(指定地域は昭和62年4月1日現在)

- (注) 1) 本法施行により従来の特定不況地域の相当数は特定雇用開発促進地域に指定。
 2) 緊急雇用安定地域は61年12月から指定されていたが、本法施行により新規指定や特定雇用開発地域への指定による調整によって 131市町村となった。

第2章

第2-20表 春季賃上げ率の要因分解

第2-20表 春季賃上げ率の要因分解

(単位 %)

年	春季賃上げ率 (製造業)	交易条件 効果	生産性 上昇効果	物価上昇 効果	その他
昭和55年	6.74	- 4.14	1.09	8.57	1.15
56	7.61	- 3.16	0.12	7.54	1.15
57	6.89	0.00	0.13	3.54	1.15
58	4.38	- 0.28	- 0.14	2.40	1.15
59	4.52	- 0.37	0.87	2.74	1.15
60	5.06	- 0.23	1.07	2.29	1.15
61	4.40	0.38	0.23	1.60	1.15

資料出所 労働省労政局調べ
 労働省「毎月勤労統計調査」
 経済企画庁「国民経済計算」
 通商産業省「通産統計」
 より労働省労働経済課試算。

(注) 試算は下記の式による。

$$\begin{aligned} & \text{1)} \\ \text{(春季賃上げ率)} &= 1.1468 + 1.1426 \text{ (消費者物価上昇率)} \\ & \text{(10.231)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{2)} \qquad \qquad \qquad \text{3)} \\ & + 0.13314 \text{ (生産性上昇率)} + 1.4514 \text{ (交易条件)} \\ & \text{(1.0772)} \qquad \qquad \qquad \text{(2.0192)} \end{aligned}$$

R=0.9511, S=2.050, DW=1.20 (計測期間 昭和49年～61年)

1) は1～3月平均、2)、3)は過年度、交易条件は(GNPデフレーター/国内需要デフレーター)

第2-21表 賃上げ額の決定に当たって「企業業績」を第1順位に重視したとする企業割合

第2-21表 賃上げ額の決定に当たって「企業業績」を
第1順位に重視したとする企業割合

(単位 %))

年	企業割合
昭和51年	54.3
52	60.2
53	67.2
54	64.9
55	57.3
56	57.0
57	62.9
58	61.3
59	65.8
60	63.7
61	69.7

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

第2-22表 賃上げに当たって参考にした産業

第2-22表 賃上げに当たって参考にした産業

(単位 %))

年	鉄 鋼	私 鉄 その他	自動車 電 機	化 学 造 船
昭和50年	48.9	28.2	—	3.7
51	52.2	19.0	—	6.9
52	53.2	21.1	13.0	8.2
53	53.9	23.2	15.7	7.3
54	53.8	26.8	12.5	6.9
55	45.9	28.0	17.8	7.8
56	53.1	23.0	18.0	5.9
57	52.3	24.9	17.8	5.0
58	53.2	20.7	21.3	4.8
59	49.4	25.6	22.0	3.1
60	45.2	28.9	21.0	5.7
61	30.2	36.5	25.4	8.0

資料出所 労働省「賃上げ等の実態に関する調査」

(注) 賃上げに当たって「世間相場」を重視し、
「他産業」を参考にしたとする企業の中で当
該産業を参考にしたとする企業の構成比。

第2-23表 売上高経常利益率変化の要因分解

第2-23表 売上高経常利益率変化の要因分解 (対前年同期差、昭和61年)

(単位 %)

年・期	全産業			製造業			非製造業		
	売上高経常利益率 前年 同期差	売上高 要因	費用 要因	売上高経常利益率 前年 同期差	売上高 要因	費用 要因	売上高経常利益率 前年 同期差	売上高 要因	費用 要因
61年1~3月	-0.27	2.36	-2.63	-0.65	0.12	-0.77	-0.08	3.54	-3.60
4~6	-0.18	2.04	-2.22	-1.26	-6.32	5.14	0.46	6.85	-6.36
7~9	0.08	-1.21	1.29	-0.49	-8.24	7.79	0.41	2.49	-1.64
10~12	0.13	-1.02	1.15	-0.18	-8.75	8.58	0.35	3.19	-2.83

資料出所 大蔵省「法人企業統計季報」

(注) 要因分解は下記による。

$$\Delta \left(\frac{\pi}{T} \right) = \left(\frac{C}{T} \right) \dot{T} - \left(\frac{C}{T} \right) \dot{C}$$

売上高 売上高 費用
経常利益率 要因 要因

T: 売上高、 π: 経常利益、 C: 費用

第2-24表 売上高人件費比率の推移

第2-24表 売上高人件費比率の推移(製造業、季節調整値)

年・期	売上高 人件費比率	年・期	売上高 人件費比率
昭和47年 1~3月	13.7	54年 7~9月	13.3
4~6	13.7	10~12	12.8
7~9	13.4	55年 1~3月	12.4
10~12	13.3	4~6	12.2
48年 1~3月	13.2	7~9	12.6
4~6	13.0	10~12	12.8
7~9	13.0	56年 1~3月	13.0
10~12	12.5	4~6	13.1
49年 1~3月	12.7	7~9	13.1
4~6	13.6	10~12	13.2
7~9	13.8	57年 1~3月	13.3
10~12	13.9	4~6	13.5
50年 1~3月	15.0	7~9	13.5
4~6	14.5	10~12	13.7
7~9	14.3	58年 1~3月	13.8
10~12	14.4	4~6	13.6
51年 1~3月	14.0	7~9	13.4
4~6	13.6	10~12	13.3
7~9	13.8	59年 1~3月	13.1
10~12	13.9	4~6	13.4
52年 1~3月	14.0	7~9	13.4
4~6	14.0	10~12	13.4
7~9	14.0	60年 1~3月	13.6
10~12	14.0	4~6	13.3
53年 1~3月	14.2	7~9	13.6
4~6	14.2	10~12	13.8
7~9	14.3	61年 1~3月	14.3
10~12	14.3	4~6	14.7
54年 1~3月	14.3	7~9	15.0
4~6	13.5	10~12	15.2

資料出所 大蔵省「法人企業統計季報」

(注) 季節調整は労働省労働経済課において行った。

表2-25表 5,6年前と比べた分野別意識

表2-25表 5, 6年前と比べた分野別意識(雇用者)

(単位 %)

項 目	良くなった	悪くなった
所得・収入	51.5	16.5
電気器具、家具、自動車などの耐久財	34.2	9.8
食生活	23.0	9.0
住生活	19.9	9.0
衣生活	21.1	12.2
貯蓄・資産	26.1	24.1
レジャー・余暇生活	20.4	24.7

資料出所 総理府広報室「国民生活に関する世論調査」(昭和61年)

第2-26表 住宅の満足度

第2-26表 住宅の満足度

(単位 %)

国 名	満足している割合
シンガポール	80
カナダ	78
オーストラリア	78
西ドイツ	76
イギリス	71
アメリカ	71
フランス	66
イタリア	60
ブラジル	58
インド	56
フィリピン	45
日本	44
韓国	33

資料出所 国際価値会議事務局「13か国価値観調査データブック」(1980年)

第2-27表 輸入消費財価格の動き

第2-27表 輸入消費財価格の動き

小売価格 調査 回目 輸入価格	低 下			横 ば い			上 昇		
	第1次	2	3	1	2	3	1	2	3
低 下	27	31 (33)	34 (45)	7	4 (5)	2 (4)	1	1 (1)	1 (1)
横 ば い	0	0 (0)	0 (0)	2	1 (1)	0 (0)	0	1 (1)	0 (0)

資料出所 経済企画庁、大蔵省、農林水産省、通商産業省「輸入消費財価格動向等調査」

(注) 1) 第1次調査からの品目のみ。カッコ内は追加品目を含む。

2) 公表年月日は第1次-61年4月30日、第2次-61年7月30日、第3次-61年10月31日。

第2-28表 物価に対する消費者の認識

第2-28表 物価に対する消費者の認識

年 ・ 月	物価に対する 消費者の認識	消費者物価上 昇率 (%)
昭和58年 3月	29.400	2.2
6	30.800	2.2
9	30.675	1.5
12	31.350	1.7
59年 3月	26.875	2.4
6	30.275	2.0
9	32.275	2.2
12	32.750	2.3
60年 3月	32.725	2.1
6	33.800	2.1
9	33.675	2.4
12	34.550	1.6
61年 3月	34.725	1.6
6	36.600	0.9
9	38.625	0.2
12	39.650	- 0.2

資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」

経済企画庁「消費動向調査」

- (注) 1) 物価に対する消費者の認識は、消費者物価が1年前に比べて「低くなった」に1、「やや低くなった」に0.75、「変っていない」に0.5、「やや高くなった」に0.25、「高くなった」に0の評価を与え、回答分布の構成比(%)に乗じて合計したもの。
2) 消費者物価上昇率は、それぞれの月を期末とする四半期の数値。

第2-29表 耐久消費財の内訳別実質消費支出の推移

第2-29表 耐久消費財の内訳別実質消費支出の推移
(勤労者世帯、昭和55年=100)

年	家庭用 耐久財	冷暖房 用器具	家 具	自動車	自転車	教養娯楽 耐 久 財
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.8	105.6	108.1	123.8	92.2	103.7
57	106.6	97.8	117.5	114.9	103.8	118.9
58	110.1	123.5	105.5	143.7	102.7	124.5
59	119.7	155.2	110.2	141.8	116.8	129.9
60	126.5	155.8	103.0	146.1	105.8	132.1
61	126.1	148.9 152.3	98.5	164.8	125.3	144.0

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

第2-30表 サービス支出の内訳別実質消費支出の推移

第2-30表 サービス支出の内訳別実質消費支出の推移
(勤労者世帯、昭和55年=100)

年	一般外食	通 信	補習教育	宿泊料	他の教養娯楽 サービス
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	101.1	106.2	105.7	103.6	98.6
57	106.4	114.4	119.9	99.8	106.1
58	108.0	119.2	124.0	106.9	110.0
59	109.7	127.7	134.4	113.6	112.0
60	110.1	131.1	149.6	121.0	117.6
61	114.0	135.3	162.6	129.0	119.1

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

第2-31表 主要耐久消費財の保有状況

第2-31表 主要耐久消費財の保有状況(勤労者世帯)

耐久消費財	普及率 (%)	100世帯当たり	保有世帯当たり
		保有数量	数量
電気洗たく機	99.6	104.1	1.05
カラーテレビ	99.0	167.3	1.69
電気冷蔵庫	98.6	110.2	1.12
電気掃除機	98.6	120.8	1.23
電気やぐらこたつ	91.9	139.7	1.52
カメラ	86.9	130.0	1.50
ミシン	83.8	94.2	1.12
石油ストーブ	82.9	148.2	1.79
自転車	82.4	147.3	1.79
ラジオカセット	78.2	111.1	1.42
ガス瞬間湯沸器	70.8	75.5	1.07
じゅうたん	69.8	152.1	2.18
乗用車	68.8	81.2	1.18
食堂セット	67.9	69.4	1.02
ステレオ	64.0	70.4	1.10
ルームエアコン	57.5	86.1	1.50
オーブン	56.2	58.5	1.04
飾り棚	49.6	64.5	1.30
ベットの	46.2	78.1	1.69
電子レンジ	45.4	45.8	1.01

資料出所 経済企画庁「消費動向調査」(昭和61年3月末)

第2-32表 先進国の余暇活動

第2-32表 先進国の余暇活動

(単位 %)

項目		日本	アメリカ	イギリス	フランス	西ドイツ
スポーツ観戦(テレビを除く)		3.0	4.7	4.0	2.6	4.6
観賞(音楽、映画、芸術など)		4.3	4.7	6.0	4.6	5.1
ゲーム(囲碁、麻雀、カードなど)		3.9	5.0	6.4	6.2	6.2
スポーツ	社交型(ゴルフ、乗馬、テニスなど)	2.8	3.1	2.3	0.9	2.0
	趣味型(卓球、サウナ、釣りなど)	2.4	5.1	2.7	2.3	3.2
	個人競技型(柔道、陸上競技など)	0.6	0.9	0.5	1.2	0.4
	団体競技型(野球、サッカーなど)	1.9	1.8	1.2	0.9	1.6
	山岳性(キャンプ、ハイキングなど)	0.8	3.6	1.3	3.1	1.4
	海洋性(海水浴、モーターボートなど)	1.7	2.5	3.2	2.1	3.6
	空域性(スカイダイビング、パラグライダーなど)	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2
家での休息(テレビ、ラジオなどを含む)		16.2	9.8	9.3	11.4	12.4
気ばらしの外出(散歩、ウインドショッピングなど)		11.0	7.8	8.5	6.2	8.1

資料出所 国際価値会議事務局「13か国価値観調査データブック」(1980年)

(注) 複数回答

第2-33表 住宅の購入、住み替えの予定

第2-33表 住宅の購入、住み替えの予定

(単位 %)

項 目	全 国	東京、神奈川
近い将来（今後5年以内に）新しい住宅を購入する（建て替える）予定がある	12.6	14.9
現在購入する計画はないが退職するまでに、あるいは退職後に新しい住宅を購入したい（建て替えたい）と考えている	34.0	37.8
新しい住宅を購入する（建て替える）予定はない	35.1	31.3

資料出所 労働問題研究会「人生80年時代の勤労者生活に関する調査」
(昭和61年度労働省委託調査)

第2-34表 住宅購入の予定がない者の理由

第2-34表 住宅購入の予定がない者の理由

(単位 %)

理 由	割 合
自分の住宅を持っており、それで十分だから	60.9
両親等から譲り受ける予定だから	12.2
価格が高すぎて、買えそうにないから	13.5
借家で十分であり、購入したいと思わないから	4.4
そ の 他	4.3
不 明	4.7

資料出所 労働問題研究会「人生80年時代の勤労者生活に関する調査」(昭和61年度労働省委託調査)

第2-35表 世帯主の年齢階級別住宅ローン返済世帯割合

第2-35表 世帯主の年齢階級別住宅ローン返済世帯割合

(単位 %)

年 齢	昭和54年	61
29歳以下	9.4	7.8
30～34	19.2	21.6
35～39	28.8	34.0
40～44	30.9	38.3
45～49	29.7	39.9
50～54	26.3	37.9
55～59	19.8	30.6
60歳以上	7.6	14.4

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

第2-36表 健康への留意点

第2-36表 健康への留意点

(単位 %)

項 目	割 合
食生活に気をつける	39.8
健康診断を定期的に受ける	31.2
規則正しい生活をする	31.0
睡眠・休養をよくとる	27.9
ストレスの解消に心がける	26.4
スポーツや散歩をする	19.3
酒やたばこを慎む	7.9
栄養剤、ビタミン剤、健康食品などをとる	4.2
そ の 他	0.6
特に心がけていることはない	21.6

資料出所 総理府広報室「長寿社会に関する世論調査」

(昭和61年)

(注) 複数回答

第2-37表 物価、金利別老後生活に必要な資金倍率

第2—37表 物価、金利別老後生活に必要な資金倍率
(金利と物価上昇率が同率の時の必要資金=100)

金利 \ 物価	1%	3	5	7	9	11
1%	100.0	123.7	154.2	193.6	244.8	311.2
3	81.9	100.0	123.1	152.8	191.0	240.3
5	68.2	82.2	100.0	122.6	151.5	188.6
7	57.8	68.7	82.5	100.0	122.2	150.3
9	49.4	58.2	69.1	82.8	100.0	121.7
11	42.9	50.0	58.7	69.6	83.1	100.0
13	37.6	43.4	50.5	59.2	70.0	83.3

資料出所 労働省労働経済課にて計算。

(注) 老後生活に必要な資金倍率の推計は、物価、金利が20年間上記の表の年率で推移した場合をモデルとして試算した。